

平成22年11月26日

豊橋技術科学大学長 殿

審査委員長 寺嶋 一彦



論文審査及び学力の確認の結果報告書







このことについて、下記の結果を得ましたので報告いたします。

記

学位申請者	九里 徳泰	報告番号	第 222 号
申請学位	博士(工学)	専攻名	環境・生命工学専攻
論文題目	企業内環境教育の研究—地球環境問題解決のための企業内環境教育論—		
公開審査会の日	平成22年11月19日		
論文審査の期間	平成22年10月14日～平成22年11月26日	論文審査の結果	合格
学力の確認の日	平成22年11月19日	学力の確認の結果	合格

論文内容の要旨  
 本論文は、企業で行われる環境教育の実態を明らかにし、企業における環境教育の導入方法及び評価手法、企業内環境教育の導入の有効性とその問題点を調査し、企業が環境教育を推進する方策の検討を行った。第2章では、環境教育の歴史と環境教育の実態、政策、背景の詳細なレビューを行い、本研究における企業内環境教育の定義を行った。第3章では、企業における環境教育の現状を明らかにするために、企業対象の2つのアンケート調査、企業6社に詳細な環境教育のヒアリング、環境報告書447冊の調査により、企業で行われる環境教育の事例を調査し、環境教育実施企業の特徴をまとめた。第4章では、環境教育の目標と評価として、企業、学校で行われる環境教育のゴールと評価の差異に注目し、企業内環境教育と学校・社会環境教育の差異を明らかにした。第5章では、企業が環境配慮を行う根源的な理由を明らかにするため、経営戦略としての企業内環境教育、特に人的資源開発の視点から企業内環境教育を検討し、企業内環境教育と企業業績の関係、企業内環境教育の問題点と克服方法を明らかにした。第6章では、企業における環境教育の変貌可能性について本研究の成果の発展的構成として考察した。CSR教育への企業内環境教育の統合、また、学校・社会・企業の3つの主体で行われる環境教育が、持続可能性教育へと将来収斂されてゆく状況を展望した。7章では本研究の成果を総括した。

審査結果の要旨  
 本論文は、企業で実施される環境教育の実態を明らかにし、その導入推進を目的として、日本における企業内環境教育の社会調査及び文献・資料調査をすることにより、企業における環境教育の導入推進方策を検討したものである。企業において環境教育は様々に取り組みられているが、学術的な分析はなされてこなかった。本論文は独自の社会調査を基にして、企業内環境教育の実態及び問題点を明らかにした。これは重要かつ有益な調査結果である。また、企業における環境教育の評価に関して、学校における環境教育の評価との評価の差異に注目し、企業における環境教育の学習段階をモデル化しており、これは企業に環境教育を導入する際に非常に有益な情報となる。さらに、企業内環境教育を経営戦略に組み込むために、企業業績との関連性、人的資源開発としての企業内環境教育を検討し、企業内環境教育の問題点とその克服方法を検討し導き出した結論は、企業に環境教育を導入する方策として有効である。  
 このように、本論文の結果は、企業における環境配慮活動において重要な、環境教育の企業への導入推進のための有益な工学的な知見を多く含んでおり、高く評価できる。また、得られた研究成果は、国内学会に23件、国際会議に1件を発表し、国内論文誌に8件、国際会議論文誌に1件の原著論文として報告している。  
 以上により、本論文は博士(工学)の学位論文に相当するものと判断した。

審査委員  
 寺嶋 一彦  宮田 譲  後藤 尚弘   
 丹下 博文  印  印 

(注) 論文審査の結果及び学力の確認の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。